

## PEO 構造問題プロジェクト 研究成果概要 「太平洋地域の生産性成長と産業構造」

(Productivity Growth and Industrial Structure in the Pacific Region)

1997年のアジア経済危機以後、東アジアの経済成長が奇跡であったのか、幻であったのか、に関する論争はモメンタムを失ったかに見える。人によっては、東アジアの奇跡は幻であって、資本蓄積に基づく経済成長は結局のところ収穫逓減を避けられなかったのだという結論に飛びついた。けれども、まず、アジアの高成長国がゼロ（または無視できるほどの）生産性成長であったのかどうかは決して明らかではない。さらに、企業または産業レベルのミクロ経済的証拠ははっきりと生産性の改善があったことを示している。

その後の研究蓄積によって、東アジアの経済成長においても生産性成長が重要な役割を果たしてきたことが明らかになってきている。その要点は次のように要約できよう。

1. 1960~94年間の東アジアの資本深化（資本労働比率の上昇）は先進工業国（米国、その他の先進国）に比べても、他の発展途上国（フィリピン、ラテンアメリカ、南アジア）に比べても驚異的である。
2. その結果、資本深化と比較した、東アジアの生産性（TFP）成長のGDP成長への相対的寄与度は、時として、他の地域より小さいものの、それは、生産性成長が他の地域に比べて低いからではない。
3. 実際、東アジアの生産性成長率は、すべての部分期間を通じて、途上国・先進国のいずれよりも有意に高い（例外は、1960~73年の「他の先進国」のみ）。
4. 最後に、東アジアの生産性成長は、同成長率自体とその実質成長への寄与度のいずれもが3つの部分期間を通じて上昇傾向にある。

戦後の経済成長の源泉をめぐる論議の大半は、総産出の持続的な成長に対する、要素投入と技術進歩の相対的な寄与をめぐるものであった。一般的な方法は、労働当たりの産出成長から（物的および人的）資本蓄積を差引き、その残余を生産性（＝全要素生産性（TFP））成長と見なすというものだ。このTFP成長はまた、技術進歩と組織効率の改善からもたらされるものと考えられる。

生産性成長に関心が向けられるのは、戦後の先進工業国の場合、結局のところ資本蓄積よりは生産性成長こそが経済成長の主要因であったからであり、途上国の場合でも生産性成長を伴わない経済成長は遅かれ早かれ停滞を免れないと考えられたからである。だとすれば、先進国であれ、途上国であれ、持続的成長のためには、技術水準を高め、効率化の利益を増大するよう、構造改革のための不断の努力が必要だということになる。

集計レベルの生産性（TFP）成長が部門別TFP成長とその部門構成の組み合わせから成り立っていることに注意すれば、産業構造の変化もまた実質経済成長のみならず、生産性

成長の決定に重要な役割を果たすことがわかる。事実、生産性成長率が高いほど、構造変化のスピードも速いようだ。

太平洋地域の各国・地域の、集計レベルおよび部門別レベルでの TFP 成長に関するわれわれの推計結果からわかる主要な観測事実は、次のように要約することができそうだ。

1. 先進工業国（豪州、カナダ、日本、ニュージーランド、米国）は、1990 年代に入って、1970 年代以来の生産性成長の低下傾向に歯止めをかけることに成功し、新たな生産性成長経路を回復したように思われる。

「脱工業化」、すなわち生産（付加価値）シェアにおける農業の継続的縮小と製造業の低下傾向、は先進国の特徴であり、サービス部門のいくつかは低い生産性成長にも関わらず、シェアは増大している。ただし、製造業では、生産性成長の高い（低い）部門がシェアを拡大（縮小）し、これが集計レベルの生産性成長を支えている。

2. アジア NIEs（韓国、中国台北、香港、シンガポール）は、1980 年代後半以降、高い生産性成長のモメンタムを維持している。アジア NIEs は 1980 年代に工業化から脱工業化への転換をとげたようだ。ただし、アジア NIEs が先進工業国と決定的に違うのは、製造業の中に極めて高い生産性成長を示す部門をもっており、それが集計レベルでの高い生産性成長を支えている点である。

3. アジア NIEs とは対照的に、ASEAN の高成長国（インドネシア、マレーシア、タイ）は、1980 年代後半の生産性成長回復にも関わらず、1990 年代前半には生産性成長の停滞を経験した。アジア NIEs とは異なって、これら 3 国の製造業部門はシェアを拡大し続けているが、製造業内の高成長部門の生産性成長は NIEs のそれにくらべて限定的だ。フィリピンの生産性成長は、集計レベルと部門レベルの両方とも 1980 年代以降、停滞している。他方、ベトナムの場合およびここ数年の、中国の場合は、1980 年代以降、集計レベルの生産性成長はかなりの高さを実現してきている。

4. 1980 年代の「失われた 10 年」以後、ラテンアメリカ諸国（コロンビア、エクアドル、メキシコ、ペルー）は、ようやく 1990 年代に入って生産性成長の回復の兆しを見せている。一般的に言って、この地域の特徴は産業構造の変化がきわめて小さいことだ。けれども、1990 年代初めには、製造業のいくつかの部門がプラスの生産性成長を実現している。

太平洋地域の過去の経験から、急速な経済成長は、急速な産業構造変化および産業内の急速な技術進歩と同時に起こることがわかった。では、以上の作業によって、この地域の将来の持続的実質経済成長の可能性について何が言えるだろうか？

第 1 に、東アジアの資本深化と生産性成長は、先進国や他の途上国のそれを遙かに上回ってきたが、資本ストックや生産性のレベルは、まだまだ先進国に比べて低いと言われている。したがって、資本ストックと生産性のいずれにおいても、アジアやラテンアメリカ

の途上国がキャッチアップすべき余地はきわめて大きい。すなわち、途上国の持続的成長にとっては、資本蓄積と生産性上昇のいずれもが不可欠である。

第2に、経済成長は大きな構造変化を伴うプロセスであり、このような変化は途上国では戦後に始まったばかりであることから、一層の構造変化が生じる余地がきわめて大きい。ただし、このようなキャッチアップのプロセスが決して自動的に実現されるものではないことは今更指摘するまでもない。技術移転は費用と意識的な努力なしには達成できない。構造変化もまた、要素移動性を高める費用と意識的な努力なしには実現できない。最後に、忘れてならないことは、マクロ経済の安定性はこれらすべての課題達成のための前提条件であるという点だ。この点は、1980年代にこの地域が経験した生産性成長の停滞を想起すれば容易に理解できるであろう。